

原発事故に対するいわき市民の意識構造(2)

—— 原発避難者との「軋轢」の構造 ——

菊池真弓・高木竜輔

1. 問題の所在

2011年3月11日(金)14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震において、いわき市では、最大の震度6弱を観測した。これらの地震の影響により、市内の沿岸部全域に津波が押し寄せ、甚大な被害をもたらした。いわき市災害対策本部(平成24年11月19日発表)の東日本大震災による被害状況をみると、「人的被害」(死亡者:458名)、「建物被害」(全壊:7,917棟,大規模半壊:7,280棟,半壊:25,257棟,一部損壊:50,087棟)などの被害を受けている(いわき市、2014)。また、本市によれば、福島第一原子力発電所(以下、「福島第一原発」とする)からおおむね半径30kmから70km圏内に位置していることから、3月11日に発生した福島第一原発事故により、最大放射線量は、3月15日4時の23.72マイクロシーベルト/時と大気中に大量の放射性物質が放出されている(いわき市、2012:20)。このように、いわき市は、東日本大震災の影響により地震・津波・原発事故・風評と4重の被害を受けた地域であるといえる。

次に、いわき市災害対策本部(平成24年9月1日現在)の「住民票を異動せず市内に避難している方」をみると24,159名であることから、いわき市は福島第一原発事故の影響による避難者の受け入れ自治体として最大の受け入れ地域といえる。一方で、2012年頃からのメディアなどで取り上げられている市役所本庁舎への落書き、仮設住宅における車の破壊などの事例からいわき市民と原発避難者との軋轢問題が浮上している。これらの原発避難者の受け入れ、軋轢問題について、実際にいわき市民はどのように感じ受け止めているのであろうか。そして、いわき市も被災地でありながら、双葉地域に比べてあまり目が向けられない現状について、いわき市民はどのように感じているのであろうか。

以上のことから、まず、本稿では、4重の被害を受けた福島県いわき市に視点をあて、いわき市における被害の現状と復興への課題について明らかにしたい。次に、本稿では、2014年1月に実施した「東日本大震災からの復興におけるいわき市民の意識と行動に関する調査」に基づき、いわき市民(生活者)の視点からみた生活やニーズの実態把握とともに、今後の復興に向けた課題について分析・考察を試みたい。

2. 原発事故後のいわき市

ここでは、いわき市『東日本大震災から1年 いわき市の記録』などの資料に基づき、震災後

の市内の燃料や物資不足、大規模断水、ライフラインへの影響、道路や交通網の影響など、いわき市における東日本大震災の被害状況と生活について明らかにしたい。

2-1. いわき市の概要と東日本大震災による被害状況

いわき市の位置・地勢は、福島県の東南端に位置し、南は茨城県、東は太平洋に面しており、東北地方とはいえ、寒暖の差が比較的少ない穏やかな気候に恵まれた地域である。また、本市は、昭和39年に「新産業都市建設促進法」に基づく『常磐・郡山地区新産業都市』の指定を受け、その有効かつ適切な遂行を図るため、昭和41年に14市町村の対等合併により誕生した。合併後は、高速交通網や工業団地などの生産基盤の整備と工場誘致を積極的に推進した結果、石炭産業から電気、化学などの分野を中心とする製造業へのシフトが順調に推移した（いわき未来づくりセンター、2011：18）。

平成23年3月11日の震災当時、いわき市では、東日本の製油所が被災したことや交通網の寸断、福島第一原発事故の風評被害などの影響により、震災直後から深刻な燃料不足が発生した。また、いわき市の資料によれば、震災後、スーパーやコンビニエンスストアでは、物流が滞り、3月15日頃からは、ほとんどの小売店が営業できない状態であったこと、2度にわたる大規模な断水が発生、道路の寸断、交通機関が一時運休したと記録されている（いわき市、2012：14-18）。さらに、福島第一原発事故の影響により、市内では、放射線量の定期的なモニタリングの実施、放射線スクリーニング検査の実施、妊婦および40歳未満の市民を対象に安定ヨウ素剤の配布、水道水の放射性物質の測定、除染、健康管理の推進などを行っている（いわき市、2012：21-22）。

以上のように、東北地方太平洋沖地震とそれに伴う余震により、いわき市内の沿岸部全域への津波被害、人的被害、住家被害などの甚大な被害をもたらした。また、大規模断水、電気やガスなどのライフラインの停止、交通網の寸断、福島第一原発事故の影響などにより、震災直後からさまざまな問題が発生したといえる。特に、市内ほぼ全域の大規模断水による給水所での飲み水やトイレの水の不足、燃料や物資不足、道路の寸断、鉄道やバスなどの運休は、市民の日常生活や避難行動に影響を及ぼしたといえる。

2-2. 原発避難者受け入れの実相

平成26年10月1日現在、いわき市の統計データによれば、いわき市の人口は326,093人と震災後の人口数は減少傾向にある（いわき市HP、2014.11）。また、図1からいわき市の年別社会動態を比較すると、平成23年の転入者が6,488名（前年：941名の減少）、転出者が12,508名（前年：3,858名の増加）と震災直後に転出者が急増したといえる（この点については高木（2015）を参照）。さらに、前述したとおり、平成24年9月1日現在の原発避難者数が24,159名であることから、本市は福島第一原発事故の影響による避難住民の最大の受け入れ地域である。

川副は、いわき市民と原発避難者との軋轢の要因には、急激な人口増加による生活上の問題があることを指摘している（川副、2013：38-39）。例えば、避難者が市内中心部に集中したことにより住宅の確保が困難になったこと、交通渋滞や医療施設の混雑、ゴミ出しや駐車の方法などの

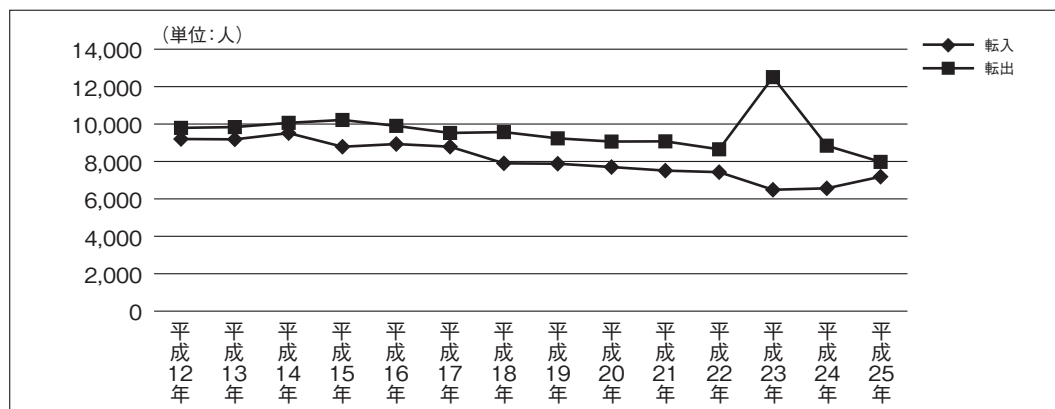


図1 いわき市の年別社会動態

【出典】いわき市「平成25年版 いわき市統計書」に基づき作成

違いによって生じるトラブルをあげている。また、2012年頃から公共施設で発生した「被災者帰れ」という避難者を中傷する落書きや市内の仮設住宅での自動車の窓ガラスが割られるなどの事件がより一層軋轢を増幅させている。さらに、川副は、いわき市自体も地震、津波、原発事故、風評被害の4つの被害を受け、いわき市民自身も「被災者」であるにも関わらず、周囲からは多数の避難者を受け入れている「支援者」として見られ理解されにくいこと、「避難指示区分」の線引きによる賠償金の差が生じたことなど、多様な差異が複雑に絡み合っていることを指摘している（川副 2013: 39-41）。

本稿では、2014年1月に実施した「東日本大震災からの復興におけるいわき市民の意識と行動に関する調査」に基づき、いわき市民と原発避難者との軋轢に対するいわき市民の意識について分析・考察を試みたい。

2-3. いわき市における社会生活の変化

前述したように、東日本大震災の影響により、いわき市内には津波被害、人的被害、住家被害などの甚大な被害もたらされた。いわき市によれば、「いわき市復旧計画」(平成25年度末)では、小区分(施設別)の94%で復旧が完了している。このことから、道路や公共施設などのハード面の復旧は進んでいるといえる。では、川副の指摘にもあるように、いわき市内の社会生活はどのように変化しているのだろうか。

ここでは、福島県およびいわき市の統計資料に基づき、自動車保有状況、病院外来患者数、大型小売店舗等販売額、新築住宅着工件数、交通事故発生件数からいわき市の生活の現状について明らかにしたい。

まず、福島県自動車保有台数内訳（福島県 HP、2013.3）をみると、いわき市が267,157台、郡山市が258,078台など、県内で最も自動車保有台数が多くなっている。また、図2のいわき市自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所の資料より、震災後のいわき市の自動車新規登録台数の推移をみると、平成23年は前年より3,703台の減少であるが、平成24年には

前年より 8,731 台の急増が読み取れる。

次に、図 3 の総合磐城共立病院の資料から市立病院の外来患者数をみると、震災後の平成 23 年は前年度より 16,436 人の減少であるが、平成 24 年には 15,918 人と外来患者数が増加傾向にある。また、図 4 のいわき市労政課の資料から大型小売店舗等販売額の状況を見ると、平成 23 年が 707.6 億円、平成 24 年が 761.7 億円、平成 25 年が 763.1 億円と震災後に急激な販売額の増加が読み取れる。

さらに、図 5 の福島県土木部の資料から新築住宅着工件数をみると、平成 23 年は前年度より 223 件の減少であるが、平成 24 年が 3,191 件（前年：1,702 件の増加）、平成 25 年が 4,608 件（前年：1,417 件の増加）と震災後に急激な新築住宅の増加傾向にある。

最後に、福島県「交通白書」から平成 24 年の市町村別交通事故発生状況を見ると、いわき市が 2,448 件、郡山市が 2,013 件、福島市が 1,488 件、会津若松市が 634 件などの順で県内の中でいわき市が最も交通事故が多発している。また、図 6 のいわき中央・東・南警察署の資料から震災後の交通事故発生件数の状況を見ると、平成 23 年より平成 24 年は 215 件といわき市における

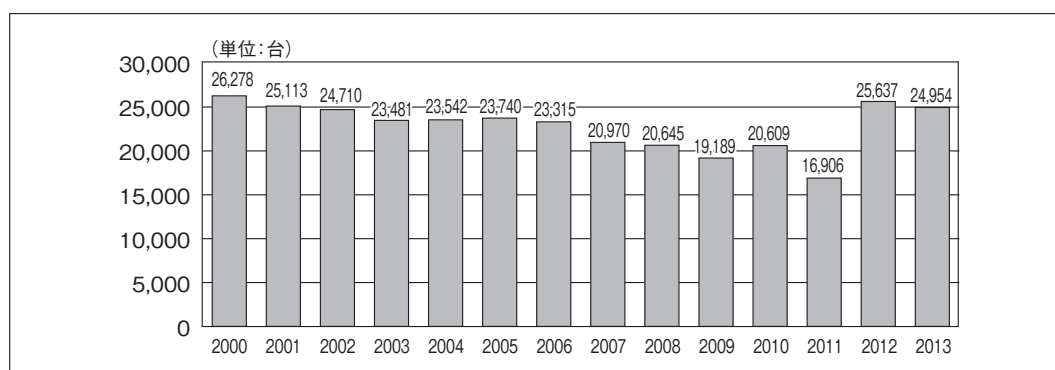


図 2 自動車新規登録台数

【出典】いわき市自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所の資料に基づき作成

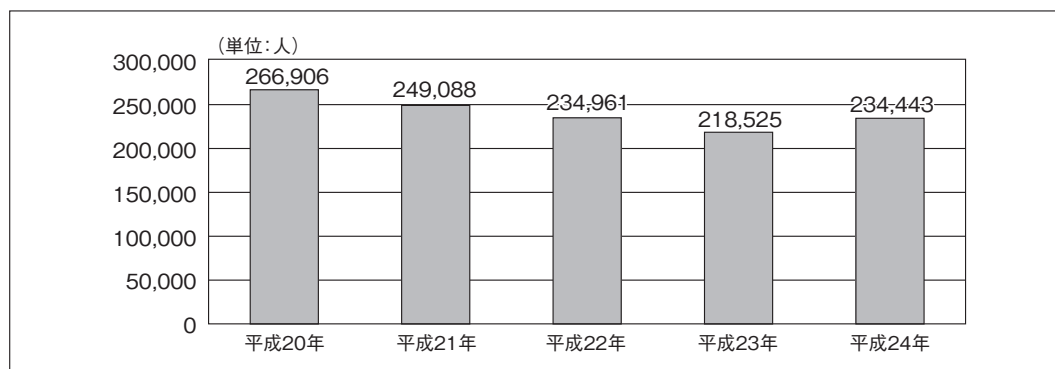


図 3 市立病院の外来患者数

【出典】総合磐城共立病院の資料に基づき作成

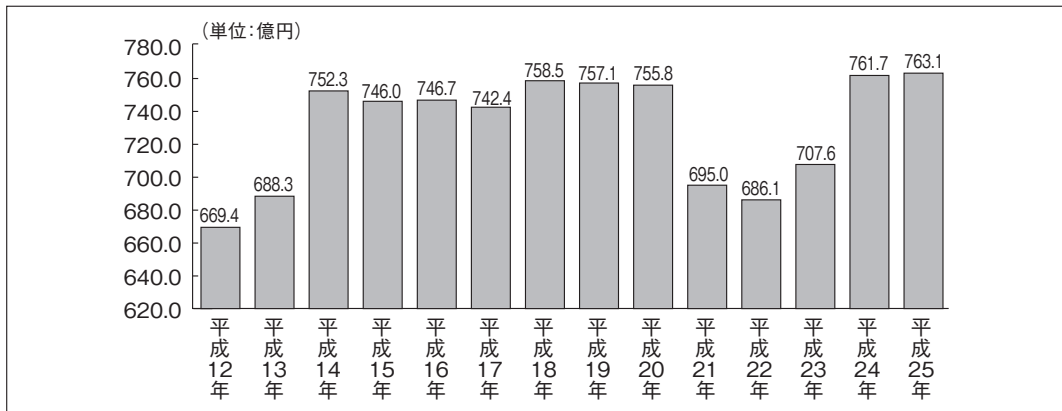


図4 大型小売店舗等販売額

【出典】いわき市労政課の資料に基づき作成

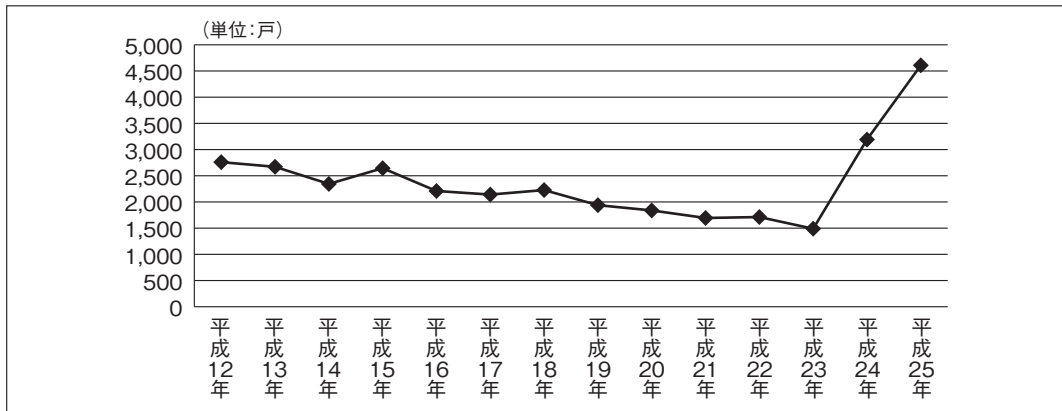


図5 新設住宅着工件数

【出典】福島県土木部の資料に基づき作成

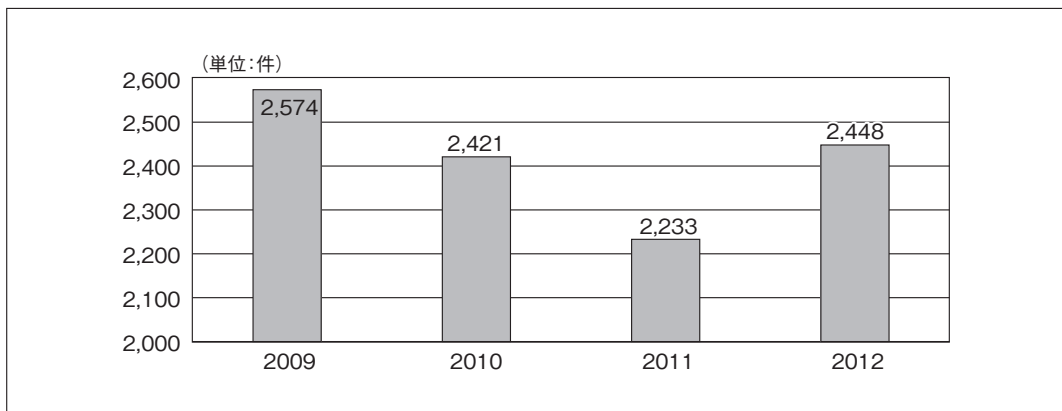


図6 交通事故発生件数

【出典】いわき中央・東・南警察署の資料に基づき作成

交通事故発生件数が増加傾向にあることが読み取れる。

以上のことから、いわき市復旧計画の94%は復旧している一方で、自動車保有数の急増からは市内の交通渋滞、それに伴う交通事故などの日常生活でのトラブルが予測できる。また、病院外来患者数や大型小売店舗等販売額の増加からは病院や大型小売店舗の混雑、新築住宅着工件数の急増からは賠償金の問題や経済格差など、いわき市民と原発避難者との軋轢の要因にも成り得る中長期的な課題が山積しているといえよう。

3. 原発避難者に対するいわき市民の態度

震災後のいわき市をとりまく状況を確認した上で、いわき市民は原発避難者に対してどう意識し、どのような態度を持っているのか。この点について2014年1月に実施したいわき市民調査の結果をもとに見ていこう。

3-1. いわき市民調査の概要

まずいわき市民調査の概要を確認しておきたい。この調査は、復興ならびに原発事故に関するいわき市民の意識を明らかにする目的で2014年1月に実施した。調査の都合により、調査対象地をいわき市平地区、小名浜地区に限定した。その理由としては、本調査においてはいわき市民と原発避難者との軋轢の構造を明らかにすることが大きな課題であり、その点で両地区は双葉郡からの避難者を多く受け入れている地域であるためである¹。いわき市平地区、小名浜地区の住民それぞれ750名の方、合計1,500名を選挙人名簿から系統抽出法にて抽出し、郵送法にて調査票を配布・回収した（督促状は一回配布）。その結果、681名の方より回答を得た（そのうち3票は無効票）。有効回収率は45.6%だった²。調査の詳しい概要は高木（2015）を参照していただきたい。

今回の対象者の特徴を簡単に確認しておこう（表1）。性別については、全体においては男性が4割、女性が6割であった。小名浜地区において女性が多くなっている。年齢に関しては、全体の平均年齢は56.0 ± 15.2歳であり、平地区においてわずかに平均年齢が高くなっているが大きな違いはない。年代に関しては60代以上で49.2%となっており、対象者の年齢構成が若干高いことは結果の解釈において注意を要する。学歴に関しては、平地区において大学卒が高くなっているのが特徴となっている。

職業構成については無職が多くなっている。これは調査回答者の年齢が高いことを反映している。それを除くと、平地区では事務・販売・サービス職が比較的多くっており、小名浜地区では生産工程・保安職が多くなっている。世帯構成については夫婦と未婚の子のみ世帯が約4割で一番多く、次いで三世帯世帯、夫婦のみ世帯が続く。平地区において一人暮らし世帯と三世帯世帯が多少多くなっているが、地域による大きな違いはない。

3-2. 原発避難者に対するいわき市民の態度

いわき市民調査では原発避難者に対するいわき市民の態度を測定するために5つの設問を設定し、それぞれについて「そう思う」から「そう思わない」まで4段階で尋ねた。5つの設問は以

表1 対象者の基本的属性

		平	小名浜	全体
性別	男性	42.1%	37.7%	40.0%
	女性	57.9%	62.3%	60.0%
N		354	321	675
年代	20・30代	17.2%	16.8%	17.0%
	40代	15.0%	17.4%	16.1%
	50代	18.1%	17.1%	17.6%
	60代	26.6%	28.0%	27.3%
	70代以上	23.2%	20.6%	21.9%
	平均年齢±標準偏差	56.3 ± 15.6	55.7 ± 14.8	56.0 ± 15.2
N		354	321	675
学歴	中学卒	12.5%	13.8%	13.1%
	高校卒	45.2%	51.1%	48.0%
	短大・高専卒	23.6%	25.7%	24.6%
	大学卒	18.8%	9.4%	14.3%
	N	352	319	671
職業	自営業	6.3%	9.7%	7.9%
	農林漁業	2.8%	0.9%	1.9%
	管理職	5.1%	4.4%	4.8%
	専門職	6.8%	7.2%	7.0%
	事務・販売・サービス職	23.1%	17.2%	20.3%
	生産工程・保安職	13.7%	19.1%	16.3%
	無職	42.2%	41.4%	41.8%
	N	351	319	670
世帯構成	一人暮らし	11.3%	7.4%	9.5%
	夫婦のみ	21.2%	25.4%	23.2%
	夫婦と未婚の子ども	40.6%	42.1%	41.3%
	三世大家族	27.0%	25.1%	26.1%
	N	345	311	656

出典：高木（2015）

下の通りである。

- (1) 原発事故で避難してきた人はたくさんお金がもらえてうらやましい
- (2) 原発事故で避難してきた人は生活の見通しがつかず、大変だと思う
- (3) 震災後、いわき市の治安は悪くなったような気がする
- (4) いわき市民は原発事故からの避難者の気持ちを理解することが必要だ
- (5) 原発事故からの避難者が流入していわき市内の交通渋滞がひどくなった

設問の設定の仕方としては、(1)、(3)、(5)が原発避難者の流入によるネガティブな側面に対する認識を測るための項目として、(2)と(4)が原発避難者の置かれた立場を理解しようとしているかを測るための項目として設定している。図7はその結果である。

調査の結果、いわき市民は原発避難者に対して「お金がもらえてうらやましい」「いわき市の治安は悪くなった」「交通渋滞がひどくなった」といった項目に多くが「そう思う」「ややそう思う」と反応していることがわかる。特に交通渋滞については6割の人が「そう思う」と回答していた。

これだけを見ると、いわき市民は原発避難者の流入を快く思っていないとも読み取れる。しか

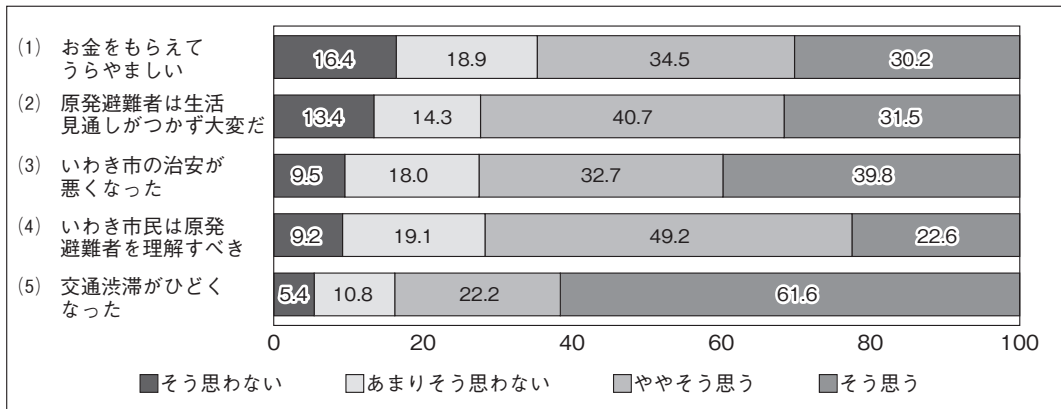


図7 原発避難者に対するいわき市民の意識

し他方で「原発避難者は生活の見通しがつかず大変だ」「いわき市民は原発避難者を理解すべきだ」という回答割合についても7割程度のいわき市民が「そう思う」「ややそう思う」と回答していた。ここから言えることは、いわき市民は原発避難者の流入によって生活上の不便を感じつつも、原発避難者の置かれている立場については理解していることが明らかになった。

これらのことから、原発避難者に対して否定的な意見が多いものの、他方で多くのいわき市民が原発避難者の置かれた立場を理解していることが明らかとなった。

3-3. 原発避難者に対する態度の規定要因

これらの結果を踏まえて、原発避難者に対するいわき市民の態度の規定要因を明らかにしていこう。表2は属性別に見た原発避難者に対するいわき市民の意識について、否定的な項目についてのクロス表の結果である。それらについて確認しておこう。

(1) 「お金をもらえてうらやましい」に関しては、年代、職業、賠償の不公平感、暮らし向きの変化に関して有意な差が見られた。年代に関しては、若年層においてそのように回答する割合が高くなっている。職業に関しては、専門職や事務・販売・サービス職において該当する割合が高くなっている。ケース数が少ないため一概には言えないが、自営業主や農林漁業従事者においては該当する割合が低くなっている。賠償の不公平感に関しては、明確な関連が見られ、不公平感を持つ人がうらやましいと答える傾向が高くなっている。また暮らし向きの悪化もお金をもらえてうらやましいと回答する傾向を強めている。ただし、震災による被害の有無や事故後の避難経験とは関連を持たなかった。

(3) 「いわき市の治安が悪くなった」に関しては、性別、年代、職業、世帯構成、世帯年収、賠償の不公平感において有意な差が確認できた。性別に関しては女性において該当する割合が高くなっており、年代に関しても若年層において割合が高い。職業に関しても、専門職において高い割合が示されている。世帯構成においては夫婦と未婚の子のみ世帯、三世帯家族において割合が高くなっており、世帯年収においては高所得世帯において該当する割合が高い。賠償の不公平感においても、不公平感を有する人において当てはまる割合が高い。

表2 属性別に見た原発避難者に対するいわき市民の意識 (1)

		お金をもらえて うらやましい			いわき市の治安が 悪くなった			交通渋滞が ひどくなった		
		該当する 割合	N	検定 結果	該当する 割合	N	検定 結果	該当する 割合	N	検定 結果
性別	男性	64.3%	266	n.s.	67.7%	266	*	80.1%	266	*
	女性	65.0%	397		75.8%	397		86.1%	397	
年代	20・30代	74.8%	115	**	84.3%	115	**	84.3%	115	n.s.
	40代	78.0%	109		79.8%	109		88.1%	109	
	50代	66.1%	118		78.0%	118		88.1%	118	
	60代	59.4%	180		68.7%	182		82.4%	182	
	70代以上	51.8%	141		57.6%	139		77.7%	139	
学歴	中学校卒	59.5%	84	n.s.	67.9%	84	n.s.	74.7%	83	n.s.
	高校卒	68.2%	318		71.5%	319		85.3%	320	
	短大・高専卒	65.5%	165		76.2%	164		84.1%	164	
	大学卒	56.3%	96		74.0%	96		86.5%	96	
職業	自営業	59.6%	52	**	71.7%	53	**	75.5%	53	**
	農林漁業	53.8%	13		36.4%	11		63.6%	11	
	管理職	62.5%	32		81.3%	32		87.5%	32	
	専門職	72.3%	47		91.5%	47		91.5%	47	
	事務・販売・サービス職	75.0%	136		82.4%	136		94.9%	136	
	生産工程・保安職	72.9%	107		76.9%	108		87.0%	108	
	無職	57.7%	274		63.1%	274		78.1%	274	
	世帯構成	一人暮らし	57.4%	61	n.s.	60.7%	61	*	83.9%	62
	夫婦のみ	57.8%	147		68.7%	147		82.9%	146	
	夫婦と未婚の子ども	68.8%	269		76.2%	269		83.3%	270	
	三世大家族	67.7%	167		75.4%	167		87.3%	166	
世帯年収	200万円以下	60.4%	96	n.s.	61.7%	94	**	71.6%	95	**
	200-400万円	62.2%	196		67.5%	197		84.3%	197	
	400-600万円	70.2%	171		77.2%	171		87.1%	171	
	600-800万円	65.5%	87		81.6%	87		90.8%	87	
	800万円以上	66.0%	100		79.0%	100		88.0%	100	
震災による 被害の有無	全壊被害	65.4%	26	n.s.	72.0%	25	n.s.	80.0%	25	n.s.
	半壊被害	66.1%	174		75.7%	173		89.1%	174	
	一部損壊	58.9%	241		71.5%	242		81.8%	242	
	被害はない	68.3%	189		72.5%	189		83.1%	189	
事故後の 避難経験	いわき市内に避難	55.1%	49	n.s.	76.5%	51	n.s.	74.0%	50	n.s.
	いわき市外に避難	69.6%	92		78.9%	90		84.4%	90	
	福島県外に避難	62.5%	248		73.9%	249		84.8%	250	
	避難はしていない	67.8%	258		69.3%	257		85.2%	257	
賠償の 不公平感	ない	39.6%	164	**	58.8%	165	**	76.4%	165	**
	ある	73.9%	476		77.8%	477		86.6%	477	
暮らし 向きの 変化	非常に苦しくなった	76.6%	64	*	82.3%	62	n.s.	77.0%	61	n.s.
	少し苦しくなった	69.1%	188		75.0%	188		85.3%	190	
	震災前と同程度	61.4%	386		70.4%	388		84.0%	387	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

ただし、この項目に関しては設問において原発避難者と治安の悪化を問うている訳ではない。収束・廃炉従事者の流入もあるし、復興事業全般においていわき市にいろいろな人が流入するようになった。そういった意味では、原発事故や原発避難者の流入という特殊な状況への反応ではなく、治安悪化という一般的な出来事への反応を示していると思われる。この点についての解釈については留意が必要であろう。

(5)「交通渋滞がひどくなった」に関しては、性別、職業、世帯年収、賠償の不公平感において有意な差が見られた。性別に関しては、女性において当てはまる割合が高くなっている。職業

に関しては、事務・販売・サービス職、専門職において割合が高くなっている。世帯年収に関しては高所得層において該当する割合が高くなっており、賠償の不公平感に関しては、不公平感を持つ人において該当する割合が高くなっている。

この項目に関しては、車の保有・使用状況によって規定される側面が強いと考えていたが、必ずしもそうとは言えなかった。例えば女性よりも男性が、職業に関しては生産工程・保安職が高くなる傾向があると思われたが、そうならなかった。この点については今後の検討課題といえよう。

表3は原発避難者に対するいわき市民の意識について、肯定的な側面に関するクロス表の結果

表3 属性別に見た原発避難者に対するいわき市民の意識 (2)

		原発避難者は生活見通しが つかず大変だ			いわき市民は 原発避難者を理解すべき		
		該当する 割合	N	検定 結果	該当する 割合	N	検定 結果
性別	男性	74.0%	265	n.s.	73.4%	267	n.s.
	女性	71.1%	395		70.6%	395	
年代	20・30代	61.7%	115	n.s.	55.8%	113	**
	40代	70.6%	109		63.3%	109	
	50代	75.4%	118		75.4%	118	
	60代	74.7%	182		77.6%	183	
	70代以上	76.5%	136		80.6%	139	
学歴	中学校卒	74.4%	82	n.s.	71.4%	84	n.s.
	高校卒	70.4%	318		71.7%	318	
	短大・高専卒	75.0%	164		71.3%	164	
	大学卒	72.9%	96		72.9%	96	
職業	自営業	67.3%	52	*	77.4%	53	**
	農林漁業	90.9%	11		81.8%	11	
	管理職	87.5%	32		93.8%	32	
	専門職	61.7%	47		61.7%	47	
	事務・販売・サービス職	65.4%	136		66.4%	134	
	生産工程・保安職	71.3%	108		64.2%	109	
	無職	75.7%	272		74.8%	274	
世帯構成	一人暮らし	77.0%	61	n.s.	80.3%	61	n.s.
	夫婦のみ	76.0%	146		74.8%	147	
	夫婦と未婚の子ども	69.0%	268		70.4%	270	
	三世帯家族	74.7%	166		69.3%	166	
世帯年収	200万円以下	77.2%	92	n.s.	74.7%	95	n.s.
	200-400万円	70.6%	197		75.5%	196	
	400-600万円	73.7%	171		71.9%	171	
	600-800万円	70.1%	87		66.7%	87	
	800万円以上	72.0%	100		69.0%	100	
震災による 被害の有無	全壊被害	60.0%	25	n.s.	76.0%	25	n.s.
	半壊被害	72.7%	172		70.1%	174	
	一部損壊	73.4%	241		70.7%	242	
	被害はない	74.6%	189		74.5%	188	
事故後の 避難経路	いわき市内に避難	72.0%	50	n.s.	64.0%	50	n.s.
	いわき市外に避難	74.2%	89		66.7%	90	
	福島県外に避難	75.0%	248		76.2%	248	
	避難はしていない	70.0%	257		70.9%	258	
賠償の 不公平感	ない	83.0%	164	**	85.5%	165	**
	ある	68.2%	476		66.1%	477	
暮らし 向きの 変化	非常に苦しくなった	55.9%	59	**	56.7%	60	*
	少し苦しくなった	75.7%	189		72.8%	191	
	震災前と同程度	72.6%	387		73.6%	386	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

果である。(2)「原発避難者は生活見通しがつかず大変だ」に関しては、職業、賠償の不公平感、暮らし向きの変化において有意な差が見られた。職業に関しては、農林漁業職や管理職において該当する割合が高くなっている。賠償の不公平感に関しては、不公平感がない層において割合が高くなっている。

暮らし向きの変化については明確な関連は示されず、少し苦しくなった層において該当する割合が高くなっている。次に震災前と同程度が続き、非常に苦しくなったと答えた層は5割強にとどまった。

(4)「いわき市民は原発避難者を理解すべき」に関しては、年代、職業、賠償の不公平感、暮らし向きの変化において有意な結果が得られた。年齢に関しては高くなるほど該当する割合が高くなっている。また職業においても、管理職、農林漁業職において割合が高くなっている。賠償の不公平感に関しても不公平感を持たない層において該当する割合が高くなっているし、暮らし向きの変化については悪化している層ほど割合が低くなっている。この項目はおおむね(2)原発避難者は生活見通しがつかず大変だと同じ傾向を示している。

以上、原発避難者に対する意識の規定要因についてクロス表を通じてみてきたが、共通する要因として賠償の不公平感がある。高木(2015)において確認したが、多くの人が賠償の不公平感を感じており、そのことが原発避難者に対する厳しいまなざしとなっていることが明らかとなった。また暮らし向きの変化についても、悪化している人ほど原発避難者に対して厳しい態度をとっていることが明らかになった。ただし、治安や交通渋滞に関しては有意な関連が見られなかった。この点については設問項目の設定の仕方の問題もあり、今後詳しく検討していく必要がある。

第二に、原発避難者に対するいわき市民の態度については、属性による差はあまり見られなかった。年代や職業による違いが多少見られたが、若年層や被雇用者層においてなぜ原発避難者に対する厳しいまなざしが現れているのかについて、現段階ではうまく説明できていない。

第三に、震災による被害の有無や事故後の避難経験が有意な効果を持たなかった。地震・津波に対する支援の不在と原発事故に対する賠償との格差や、自らも原発事故によって大変な苦労を強いられた経験が賠償してもらえないという感覚が、原発避難者に対する厳しいまなざしを構成していると予想されたが、単純なクロス表の結果においても確認できなかった。このことは、原発避難者に対するまなざしが自らの被災体験に基づかない形で構成されていることを意味している。この点についての解釈は考察のところで行いたい。

4. 原発避難者の将来のあり方に対するいわき市民の態度

原発避難が長期化するなかで、いわき市民は原発避難者の将来のあり方についてどのように考えているのだろうか。次にその点について見てみたい。

4-1. 原発避難者の将来のあり方に対するいわき市民の態度

ここでは原発避難者の将来のあり方についてのいわき市民の意識を捉えるために、五つの選択

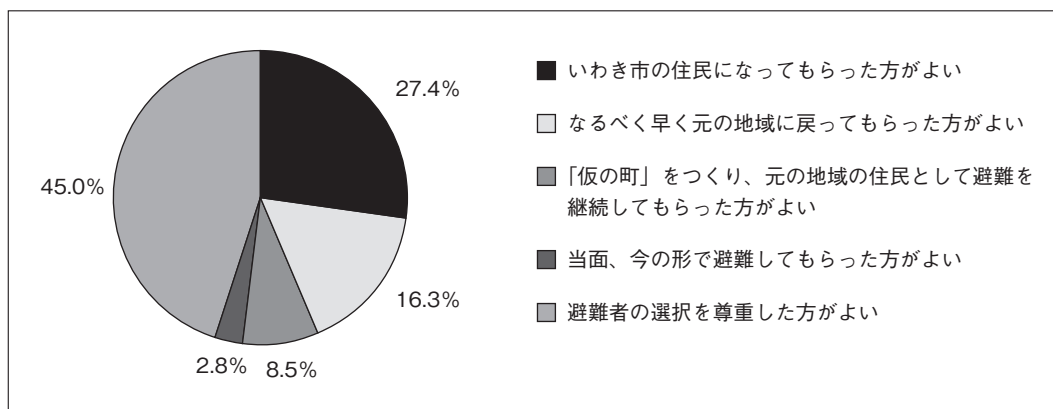


図8 避難者の将来のあり方に対するいわき市民の意識

肢を用意し、どれか一つを選んでもらった。その五つの選択肢とは以下の通りである。

- 「移住」・・・いわき市民になってもらった方がよい
- 「帰還」・・・なるべく元の地域に戻った方がよい
- 「待避」・・・「仮の町」をつくり元の住民として避難継続
- 「避難継続」・・・当面今の形で避難してもらった方がよい
- 「意思尊重」・・・避難者の選択を尊重したほうがよい

ここで待避とは船橋（2013）が指摘した考え方である。これは長期避難を可能にするために避難元自治体のコミュニティを維持したまま避難を継続するための制度のことであり、現状の避難とは異なる。一時期議論された「仮の町」はそのわかりやすい具体例であるし、それ以外にも二重住民票なども待避を実現するものとして議論されている（今井, 2014）。

調査の結果を示したのが図8である。これを見ると、半数近くのいわき市民が避難者の選択を尊重した方がよいと回答している。次に多いのは移住であり、27.4%がそのように回答していた。また帰還という回答も16.3%ほどいた。待避や避難継続という回答は少数に留まった。ここからは、いわき市のなかでも避難者の将来のあり方について意見が分かれているものの、半数近くの人は避難者の意思を尊重すべきと考えていることが明らかになった。

ただしここで難しいのが、一定程度存在する移住や帰還という回答の解釈についてである。特に帰還については、原発避難者に対する厳しい態度を示している層だと捉えがちであるが、必ずしもそうとは言えない。例えば公害問題について考えてみると、汚染者負担の原則、つまりきちんときれいにして元に戻すという原則が重要であると考えれば、対象者の選択は「帰還」になるだろう。そういった意味で選択肢の設定の仕方に大きな問題があるが、それを考慮した上で分析を進めていきたい。

4-2. 避難者の将来のあり方についてのいわき市民の態度の規定要因

次に、原発避難者の将来のあり方に対するいわき市の態度がどのように規定されるのか、その点について属性などとのクロス表の結果を提示してみた。表4はその結果である。

分析の結果、性別、年代、職業、賠償の不公平感、暮らし向きの変化において有意な差が見られた。性別に関しては、女性において意思尊重の割合が高く、男性において移住や帰還と回答す

表4 原発避難者の将来のあり方に対する意見と各属性とのクロス表

		原発避難者の将来のあり方についての意見					N	有意水準
		移住	帰還	待避	避難継続	意思尊重		
(全体)		27.4%	16.3%	8.5%	2.8%	45.0%	669	
性別	男性	30.3%	19.5%	7.5%	3.7%	39.0%	267	*
	女性	25.3%	14.0%	9.3%	2.3%	49.1%	399	
年代	20・30代	35.1%	21.1%	7.9%	4.4%	31.6%	114	**
	40代	30.3%	17.4%	14.7%	2.8%	34.9%	109	
	50代	31.6%	8.5%	4.3%	2.6%	53.0%	117	
	60代	25.8%	12.6%	10.4%	2.2%	48.9%	182	
	70代以上	17.4%	22.2%	5.6%	2.8%	52.1%	144	
学歴	中学校卒	25.6%	18.6%	10.5%	5.8%	39.5%	86	n.s.
	高校卒	25.6%	16.9%	8.8%	3.1%	45.6%	320	
	短大・高専卒	27.4%	14.0%	7.3%	1.8%	49.4%	164	
	大学卒	34.4%	16.7%	7.3%	1.0%	40.6%	96	
職業	自営業	32.7%	11.5%	13.5%	0.0%	42.3%	52	*
	農林漁業	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	61.5%	13	
	管理職	37.5%	9.4%	3.1%	3.1%	46.9%	32	
	専門職	23.4%	17.0%	14.9%	0.0%	44.7%	47	
	事務・販売・サービス職	39.3%	14.1%	8.1%	3.0%	35.6%	135	
	生産工程・保安職	29.4%	20.2%	10.1%	5.5%	34.9%	109	
	無職	20.3%	17.4%	6.9%	2.9%	52.5%	276	
世帯構成	一人暮らし	25.80%	11.30%	11.30%	3.20%	48.40%	62	n.s.
	夫婦のみ	24.20%	14.80%	6.00%	1.30%	53.70%	149	
	夫婦と未婚の子ども	26.60%	16.50%	10.10%	4.50%	42.30%	267	
	三世代家族	32.00%	17.80%	7.10%	1.80%	41.40%	169	
世帯年収	200万円以下	20.2%	25.3%	7.1%	2.0%	45.5%	99	n.s.
	200-400万円	21.2%	14.6%	9.6%	3.5%	51.0%	198	
	400-600万円	30.0%	12.4%	9.4%	2.4%	45.9%	170	
	600-800万円	32.6%	19.8%	9.3%	2.3%	36.0%	86	
	800万円以上	37.4%	14.1%	6.1%	3.0%	39.4%	99	
震災による被害の有無	全壊被害	16.7%	16.7%	12.5%	4.2%	50.0%	24	n.s.
	半壊被害	23.6%	20.2%	6.2%	0.6%	49.4%	178	
	一部損壊	32.2%	14.0%	9.1%	2.1%	42.6%	242	
	被害はない	26.1%	14.9%	8.5%	5.9%	44.7%	188	
事故後の避難経験	いわき市内に避難	19.6%	19.6%	7.8%	3.9%	49.0%	51	n.s.
	いわき市外に避難	31.1%	22.2%	7.8%	2.2%	36.7%	90	
	福島県外に避難	33.1%	12.9%	8.1%	1.6%	44.4%	248	
	避難はしていない	22.7%	17.7%	8.5%	3.8%	47.3%	260	
賠償の不公平感	ない	25.5%	7.9%	9.1%	3.0%	54.5%	165	**
	ある	28.3%	18.4%	8.6%	2.7%	42.0%	474	
暮らし向きの変化	非常に苦しくなった	23.8%	34.9%	6.3%	3.2%	31.7%	63	*
	少し苦しくなった	26.9%	16.6%	8.8%	1.6%	46.1%	193	
	震災前と同程度	27.5%	14.3%	8.3%	3.6%	46.2%	385	

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ n.s. $p \geq 0.05$

る割合が高かった。年代に関しては、高齢者層において意思尊重の割合が高くなっており、若年層ほど移住の割合が強い。ただし帰還に関しては、若年層だけでなく、70歳以上の高齢者層においても割合が高くなっている。

職業に関しては、意思尊重と回答したのは農林漁業と無職層において高くなっている。また移住に関しては事務・販売・サービス職において割合が高くなっている。前者は年齢が高いカテゴリーであり、後者は若年層が多いため、職業による違いではなく年齢による違いによって説明されると思われる。

賠償の不公平感に関しては、不公平感を感じている層において移住や帰還の割合が高い。特に帰還に関しては持っていない層の二倍の割合となっている。意思尊重に関しては持っていない層において割合が高くなっている。暮らし向きの変化に関しても、苦しくなった層ほど帰還と答えている。他方、震災による被害の有無や事故後の避難経験は、3節と同様に有意な差はなかった。

これまでの点を整理しておくとして、原発避難者の将来のあり方に関するいわき市民の態度は分かれているものの、多くは原発避難者の意思を尊重すると答えていた。ただし3節で見てきたのと同様、置かれた立場によっていわき市民の考え方も変わってくる。

5. 考察

以上の点を踏まえて、最後に簡単な考察と今後の課題を述べておきたい。

2節で見てきたように、震災後のいわき市は多方面において変化が見られる。原発避難者の流入に伴う影響は、自動車登録台数や新規住宅建設着工戸数、大型小売店における売り上げなどを見ても生じている。ただし外来患者数に関しては多少増えている程度であるし、なにより住宅着工戸数を例外として、震災後において多少数字が増えている、震災前におけるピーク時を越えるものとはなっていない。局所的に混雑が出ているかもしれないが、市全体としてみたときには、住宅を除いて原発避難者の流入によって都市機能に大きな混雑が出ているとは言えないのではない。もちろん交通渋滞などについて別途検討する必要があるし、その他の項目も含め地区別に見るなどデータの精緻化が必要である。それは今後の課題としたい。

それに対して原発避難者に対するいわき市民の意識についてはどうか。ここには、いわき市民の複雑な心情が読み取れる。原発避難者の置かれた立場については理解すべきという回答が多いし、将来のあり方についても避難者の意思を尊重すべきとの回答が多い。しかし他方で、賠償の不公平感や暮らし向きの悪化が避難者に対する厳しいまなざしとなって現れている点も見えてきた。

最後に、今後に向けた大きな課題を二点ほど述べておきたい。第一に、震災後におけるいわき市の客観的な都市機能の変化といわき市民との意識・態度とを関連づけながら見ていく視点である。ここではそれぞれを分けて述べるに留まった。しかしそこからは、原発避難者の流入による都市機能として大幅な変化は客観的なデータからは見られないにもかかわらず、なぜいわき市民は原発避難者に対する厳しいまなざしを一部において示すのかという点である。ここにおいては

可能性の一つとして、「いわき市—避難者」という対立構図の日常生活・マスコミを通じた再帰的な形成を指摘することができるだろう。この点の検証については今後の課題としたい。

第二に、原発避難者に対する態度ならびに将来のあり方に関して詳細な分析を行う点である。今回は紙幅の関係上、クロスレベルでの分析に留まった。これらに関して多変量解析による分析を試み、要因を析出することが求められる。そのことを通じて、何が原発避難者に対する態度を規定するのか。そのことは、原発避難者の長期避難への具体的な政策対応において、避難地域だけでなく、受け入れ地域において何をすべきなのかという視点を提供するだろう。

執筆分担

1章、2章=菊池、3章、4章、5章=高木

謝辞

本研究は石丸純一、柳澤孝主、菅野昌史、大橋保明との共同研究の成果であり、文部科学省科学研究費「原発事故・避難に伴う地域社会の維持に関する社会学的研究——広野町と楡葉町を事例に」（基盤研究C 研究代表者：石丸純一）による研究成果の一部として公表するものである。記して感謝する。

注

- 1 平地区には約一万人、小名浜地区には約五千人の方が避難している。両地区で約一万五千人であり、これはいわき市全体における六割弱に当たる数字である。
- 2 調査票における具体的な設問ならびに単純集計結果については以下を参照のこと。http://www.2iwakimu.ac.jp/~imusocio/iwaki2014/2014iwaki_tabulation.pdf

参考文献

- 船橋晴俊, 2013, 「震災問題対処のために必要な政策議題設定と日本社会における制御能力の欠陥」『社会学評論』**64**(3).
- 船橋晴俊, 2014, 「生活環境の破壊」としての原発震災と地域再生のための「第三の道」『環境と公害』**43**(3).
- 今井照, 2014, 『自治体再建』ちくま新書.
- いわき市災害対策本部, 2014年11月19日, 「東日本大震災の被害状況」いわき市.
- いわき市行政経営部, 2014, 『平成26年版 いわき市・市勢要覧』いわき市.
- いわき市行政経営部広報聴課およびプロジェクトチーム・いわき未来づくりセンター, 2012, 『東日本大震災から1年 いわき市の記録』いわき市.
- いわき未来づくりセンター, 2011, 『いわき市内地域別データファイル2010』いわき未来づくりセンター.
- いわき明星大学現代社会学科, 2012, 『震災復興とまちづくり (I)——東日本大震災の記録』いわき明星大学.
- 開沼博著, 2011, 『「フクシマ」論 原子力ムラはなぜ生まれたのか』青土社.
- 川副早央里, 2013, 「原発避難者の受け入れをめぐる状況——いわき市民の事例から——」『環境と公害』岩波書店, **42**: 37-41.
- 菅野昌史, 2015, 「原発事故に対するいわき市民の意識構造(3)——自由回答の結果から」『いわき明星大学人文学部研究紀要』**28**.

菊池真弓・高木竜輔：原発事故に対するいわき市民の意識構造(2) —— 原発避難者との「軋轢」の構造 ——

松野元著, 2007, 『原子力防災—原子力リスクすべてと正しく向き合うために』創英社/三省堂書店.

高木竜輔, 2014, 「福島第一原発事故・原発避難における地域社会学の課題」『地域社会学会年報』26.

高木竜輔, 2015, 「原発事故に対するいわき市民の意識構造(1)——調査結果の概要——」『いわき明星大学人文学部紀要』28.

山下祐介・開沼博編, 2012, 『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店.

山下祐介・市村高志・佐藤彰彦, 2013, 『人間なき復興』明石書店.

(きくち まゆみ/社会学)

(たかき りょうすけ/社会学)